

アベノミクス成長政策と地域政策の危険性

小田 清
(北海学園大学 名誉教授)

1. アベノミクス政策の行き詰まり～失われた5年間

2012年12月26日に発足した第2次安倍内閣は、バブル経済崩壊以降の20年間における景気低迷の最大要因をデフレ経済と捉え、そこからの脱却策として、金融、財政、経済成長の関連で、いわゆる「アベノミクス・3本の矢」政策を打ち出したことは周知の通りである。この政策は4年間続いたが、その恩恵は一部の輸出中心の大企業のみが享受し、労働者や中小企業者、年金生活者、社会的弱者あるいは大都市以外の地域へは波及しなかったのである。

大企業（資本金10億円以上）の内部留保は、2012年度から16年度までで48%もの増加、同じく経常利益も2012年度から15年度までで53%もの増科である。しかし、労賃の総額は2012年から15年までで、わずかに4.2%のみの増加率である。労働分配率も2012年度から15年度までで8.9%も低下している。さらに非正規労働者の割合は労働者全体の40%近くに増加している。まさに労働者層の賃金水準は二極分化傾向にあり、景気低迷の元凶となっている。中小企業者にとっても、2年前の消費税増税分3%の負担が重くのしかかり、苦しい経営を余儀なくされている。年金生活者や社会的弱者は年金の引き下げや医療費・社会保険料の負担増に苦しみ、可処分所得は低下する一方で、生活困難者が急増している。

また、多数の大企業本社が存在する大都市圏の「繁栄（見かけ上ではあるが）」に対して、それ以外の地域は少子高齢化による人口減少や公共的インフラ（交通機関、病院、福祉施設、学校等）の縮小、地場産業の衰退などによって地域経済は困難を余儀なくされている。このため、国内景気は一向に上昇気配を見せず、国民生活はますます苦しくなっているが、この経済失政を覆い隠すように、2015年9月、何らの根拠もなしに「アベノミクスは第2ステージに入った」として、「一億総活躍社会」という意味不明のキャッチフレーズとともに「新3本の矢」政策を打ち出した。その内容は、2020年を目標に、①名目GDP600兆円、②希望出生率1.8、③介護離職ゼロというものである。しかし、それを実現するための手段は何も示されておらず、新政策から2年が経過したにもかかわらず、成果はさっぱり上がっていない。

2. なりふり構わぬ成長政策

アベノミクス政策はそれだけではない。国民の知る権利や言動を封殺する「特定秘密保護法」（2014年12月公布）の制定や戦前の治安維持法に匹敵する「テロ等準備罪＝共謀罪」を新設した組織犯罪処罰法改正案の閣議決定（2017年3月）などと共に、かなり危険な成長政策によって、その行き詰まりを打開しようとしているのである。ここでは2点のみ指摘しておきたい。

その1点目は、「武器輸出3原則」の撤廃と武器輸出を原則自由化する「防衛装備移転3原則」の閣議決定（2014年4月）である。国内兵器産業をバックアップするかのよう、歴代内閣が「GDP比1%を超えない」と自主規制を行ってきた軍事費は、北朝鮮問題を含む東アジア地域の緊張の高まりを理由に1%枠を超えて増大してきている。さらには、大学や民間研究機関を軍事研究の下請けにするべく、2016年度予算から「軍事技術応用委託資金」を大幅に増額してきているのである。これらの動きは、戦後70年にわたって守ってきた「平和国家日本」を危うくさせるものであり、当然、容認することはできない。

2点目は、原発輸出と再稼働の促進である。原発そのものは、現在の科学技術では解決できない数多くの問題を内包している。チェルノブイリ原発事故や東京電力・福島第一原発事故による未曾有の被害を考えるまでもなく、地震や火山噴火、人的ミス等によって一たび事故が起これば深刻な放射能汚染をもたらす、何世代に

もわたって生物界に影響を与える。また、運転や事故処理作業時には労働者被爆も起こりうる。さらには原発運転後の使用済み核燃料の処理や廃炉の処理方法も確立していない。このように原発は多くの問題点を抱えているにもかかわらず、首相自ら低迷する原発産業への手助けのために海外で売り込み行脚を行い、国内では再稼働を推進しているのである。「広島・長崎原爆」を経験している日本人にとって、原発の海外輸出や再稼働は歴史の歯車を逆回転させるようで、到底容認できるものではない。武器輸出と並んでの原発輸出・再稼働は、なりふり構わぬアベノミクス成長政策の特徴を良く表しているといえよう。

3. 地域政策の危険性

なりふり構わぬアベノミクス成長政策の危険性は、地域政策にも及んでいる。アベノミクスは地域政策として「地方創生」を謳ってきたが、各地の経済は未だに低迷しており、その実効性は見られない。

その失敗を挽回すべく「起爆剤」として打ち出してきたのが、刑法で禁じている賭博場・カジノを「統合型リゾート施設（ＩＲ）整備」という名称での解禁である。この「カジノ法」による誘致運動は、かつての巨大開発で失敗した苫小牧東部工業地域の未利用地、様々な誘致構想が失敗した大阪ベイエリア地域、首都圏内で取扱貨物量が激減している横浜・山下埠頭などを中心に、全国 10 カ所以上で進められている。ギャンブル依存症がもたらす損失はカジノ効果の 5 倍に及ぶという試算もある。国家や自治体が率先して経済成長や地域活性化の「起爆剤」として「カジノ」を掲げるのは異常な地域政策としかいいようがない。

アベノミクス地域政策の失敗は地域住民の生存権・生活権にも及んできている。2016 年 11 月、JR 北海道は全路線の 50% に当たる 10 路線 13 区間（1,237Km）を「単独維持困難線区」とし、沿線自治体と「廃線」に向けての協議を行いたいと発表した。30 年前の国鉄分割・民営化時には、JR 3 島（九州・四国・北海道）は赤字経営が必至なので、経営安定基金を積み立て、その運用益（利率 7.3% 予想）で黒字経営を維持するということで出発した。しかし、利子率の急低下は JR 北海道の経営を直撃し、2 年後には破産状態に陥るので、経営効率の悪い路線を切り捨てるというものである。

国民の移動の自由は憲法 22 条によって保障されている生活権である。交通手段は通勤・通学・通院・観光・貨物輸送など、地域の発展に不可欠の公的インフラである。そのため、道路や港湾、空港は公共事業の対象となっている。なぜ鉄道はそうでないのか。本来、赤字・黒字に関係のない公的インフラを民営化した矛盾が JR 問題である。JR 北海道の赤字路線廃止がまかり通れば、次は JR 四国や JR 東西を含めた全国の赤字路線切り捨てに直結することは必至である。

アベノミクス成長政策は、内需拡大を基調とした独自の地域産業育成や中小企業育成、地域づくりを怠った結果、地域経済の停滞を生み出している。他方、政府の「地方創生政策」とは関係なしに、独自の地域政策で地域発展を図る自治体も全国的に多くなってきている。地域の有り様はすべて異なっており、同じ態様の地域は存在しない。そこに独自性が発揮できる条件が存在する。それをいかに援助し伸ばすのが国や自治体の役割であり、その担い手として地域住民の力量が問われるのである。

（2017 年 12 月 03 日受領）